

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日

(第65期) 至 平成26年3月31日

松田産業株式会社

(E02821)

第65期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

松田産業株式会社

目 次

	頁
第65期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
1 【提出会社の親会社等の情報】	86
2 【その他の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第65期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 松田産業株式会社

【英訳名】 MATSUDA SANGYO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松田 芳明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 田中 善則

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 田中 善則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	156,424	183,494	187,606	167,263	165,416
経常利益 (百万円)	4,961	6,136	7,028	6,085	4,893
当期純利益 (百万円)	2,921	3,629	4,206	4,008	3,192
包括利益 (百万円)	—	3,451	4,080	4,604	4,147
純資産額 (百万円)	35,574	38,349	41,138	44,460	47,449
総資産額 (百万円)	56,433	61,042	61,363	63,136	66,398
1株当たり純資産額 (円)	1,265.15	1,363.89	1,490.19	1,643.09	1,778.38
1株当たり当期純利益 (円)	103.89	129.09	150.81	146.51	118.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.0	62.8	67.0	70.4	71.5
自己資本利益率 (%)	8.5	9.8	10.6	9.4	7.0
株価収益率 (倍)	16.73	9.80	9.00	9.86	10.48
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△711	3,656	5,536	2,703	△404
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,450	△3,209	△742	△2,765	△803
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,675	2,079	△1,354	△1,593	△909
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,103	6,605	9,948	8,582	6,798
従業員数 (名)	887 (186)	870 (181)	942 (183)	965 (178)	975 (152)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	154,683	182,506	185,684	165,755	162,997
経常利益 (百万円)	4,584	5,323	6,092	4,933	3,955
当期純利益 (百万円)	2,847	3,051	3,485	3,097	2,483
資本金 (百万円)	3,559	3,559	3,559	3,559	3,559
発行済株式総数 (千株)	28,908	28,908	28,908	28,908	28,908
純資産額 (百万円)	33,416	35,743	38,036	39,957	41,333
総資産額 (百万円)	53,726	57,855	57,858	58,354	60,357
1株当たり純資産額 (円)	1,188.41	1,271.18	1,377.82	1,476.77	1,549.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益 (円)	101.27	108.51	124.95	113.23	92.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.2	61.8	65.7	68.5	68.5
自己資本利益率 (%)	8.8	8.8	9.4	7.9	6.1
株価収益率 (倍)	17.16	11.66	10.87	12.75	13.48
配当性向 (%)	23.7	22.1	19.2	21.2	26.0
従業員数 (名)	734 (155)	718 (150)	758 (157)	751 (148)	729 (127)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。

2 【沿革】

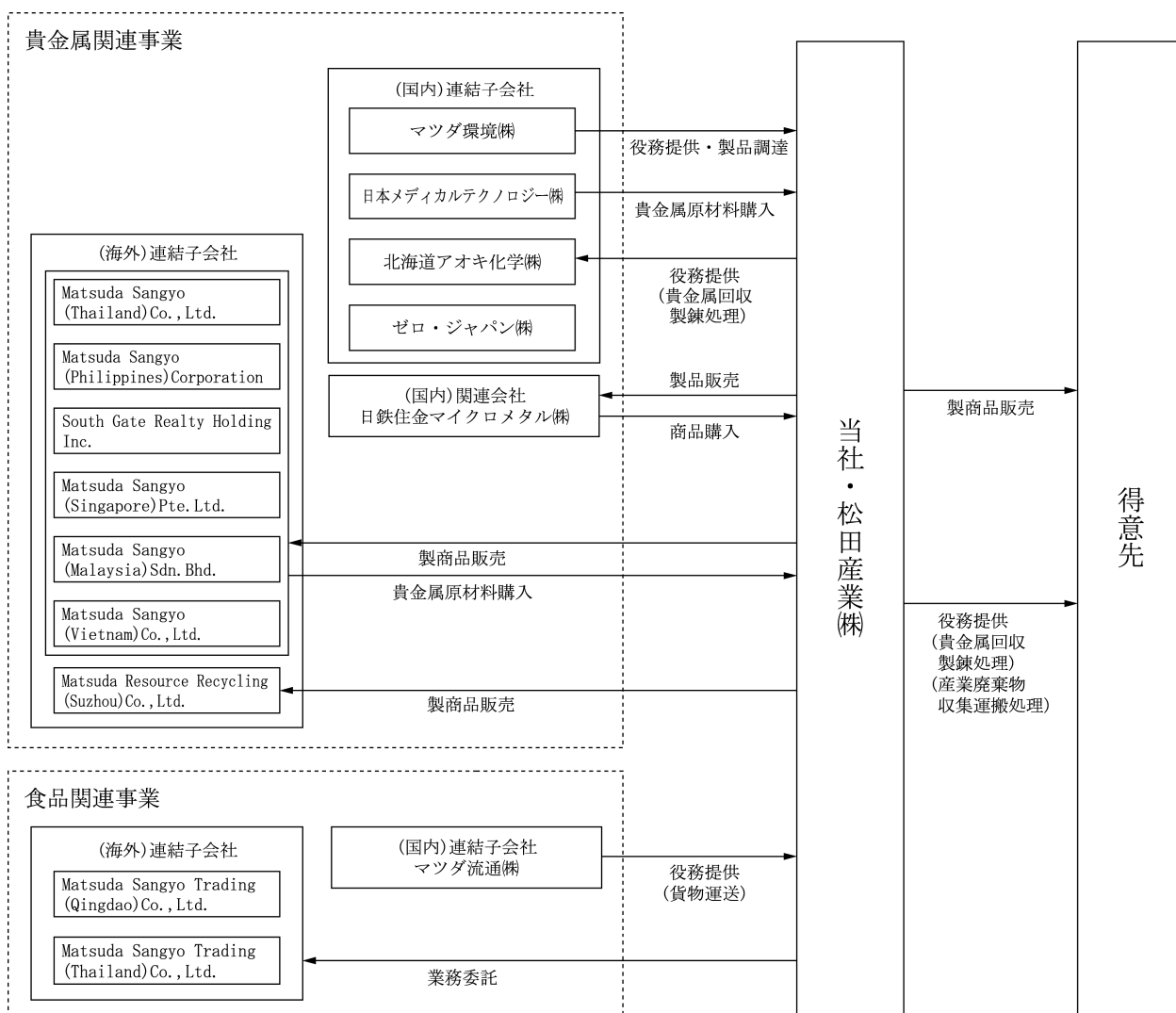
年月	事項
昭和26年6月	竹善商事(株)(当社の形式上の存続会社)設立。
昭和31年5月	卵白の販売を目的とした(株)松田商店(旧・松田産業(株))を東京都中野区に設立。
昭和32年5月	金属の製錬ならびに販売を目的とした(株)松田商店(旧・マツダメタル工業(株))を東京都練馬区に設立。
昭和39年5月	(株)松田商店(旧・松田産業(株))の商号を松田産業(株)に変更。
昭和39年9月	魚肉すりみの取扱開始。
昭和46年12月	金属の製錬を目的とした武蔵工場を埼玉県入間市に新設。
昭和48年4月	(株)松田商店(旧・マツダメタル工業(株))の商号をマツダメタル工業(株)に変更。
昭和48年12月	冷凍、乾燥野菜および植物性蛋白の取扱開始。
昭和51年1月	冷凍魚類の取扱開始。
昭和53年9月	半導体・電子部品業界を対象とした貴金属のリサイクル事業を目的としてマツダ貴金属工業(株)(当社の実質上の存続会社)を東京都練馬区に設立。
昭和54年3月	竹善商事(株)の商号を豊洋物産(株)に変更。
昭和54年3月	畜肉類の取扱開始。
昭和56年10月	グループ各社の本社機能を東京都新宿区新宿野村ビルに移転。
昭和56年11月	電子工業用貴金属製品の製造加工および販売等を目的としたマツダ電子工業(株)を埼玉県入間市に設立。
昭和57年1月	豊洋物産(株)を存続会社とし、同社とマツダ貴金属工業(株)が合併、商号をマツダ貴金属工業(株)に変更。
昭和61年3月	貴金属製錬の前処理を目的とした入間工場を埼玉県入間市に新設。
昭和62年2月	新日本製鐵(株)(現・新日鐵住金(株))と共同出資(出資比率：当社30%、新日本製鐵(株)(現・新日鐵住金(株))70%)で、マツダ電子工業(株)の事業を実質的に継承する会社として、(株)日鉄マイクロメタル(現・日鉄住金マイクロメタル(株)、現・関連会社)を埼玉県入間市に設立。
平成元年8月	半導体製造治具の精密洗浄事業開始。
平成2年11月	グループ各社の配送請負を目的としたマツダ流通(株)(現・連結子会社)を設立。
平成4年7月	マツダ貴金属工業(株)を存続会社とし、同社および松田産業(株)、マツダメタル工業(株)、マツダプロセシング(株)が合併、商号を松田産業(株)(当社)に変更。
平成4年7月	東京工業品取引所から同所におけるパラジウムの鑑定業者に指定され、また当社のパラジウム地金が東京工業品取引所の認定を受け、受渡供用品として登録。
平成4年9月	マツダ化学(株)より産業廃棄物関連事業の全部を営業譲受。
平成4年11月	シンガポールにシンガポール支店を開設。
平成5年5月	東京工業品取引所から同所における金、銀および白金の鑑定業者に指定され、また当社製の金地金、銀地金および白金地金が東京工業品取引所の認定を受け、受渡供用品として登録。
平成7年1月	当社製の白金地金およびパラジウム地金がロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット(LPPM)の指定ブランドとして認可。
平成7年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年1月	デンタル業界を対象とした貴金属含有スクラップの回収を目的とした日本メディカルテクノロジー(株)(現・連結子会社)を設立。
平成9年3月	北海道地区における産業廃棄物関連事業の拠点として、北海道アオキ化学(株)(現・連結子会社)を買収。
平成9年7月	マツダ流通(株)の産業廃棄物収集・運搬および処理業を分離して、マツダ環境(株)(現・連結子会社)を設立。
平成10年4月	埼玉県入間市に武蔵第2工場を開設。
平成10年12月	ALD Vacuum Technologies GmbHと共同出資(出資比率：当社60%、ALD Vacuum Technologies GmbH 40%)で産業廃棄物を対象としたリサイクル事業分野に進出するため、ゼロ・ジャパン(株)(現・連結子会社)を設立。
平成11年10月	武蔵工場、武蔵第2工場及び入間工場において「国際環境規格ISO14001」の認証を取得。
平成11年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年1月	当社製の金地金および銀地金がロンドン金銀市場(LBMA)の認定を受け、受渡供用品として登録。
平成12年10月	タイにおける貴金属含有スクラップの回収を目的としたMatsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.(出資比率：当社49%、現・連結子会社)を設立。
平成13年9月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成14年8月	貴金属関連事業における技術開発、分析、設備技術を目的とした開発センターを埼玉県入間市に新設。
平成15年2月	Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.において貴金属製錬の前処理を目的とした工場を新設。
平成16年2月	フィリピンにおける貴金属含有スクラップの回収を目的としたMatsuda Sangyo (Philippines) Corporation(現・連結子会社)を設立。
平成16年3月	連結子会社であるMatsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.の株式を追加取得(出資比率：当社100%)。
平成17年2月	シンガポールにおける貴金属含有スクラップの回収を目的としたMatsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成18年3月	環境事業部において「国際環境規格ISO14001」の認証を取得。 精密洗浄事業及び化成成品事業に係わる生産本部と貴金属事業部の関連事業所において「国際品質規格ISO9001」の認証を取得。
平成19年3月	連結子会社であるゼロ・ジャパン(株)の株式を追加取得(出資比率：当社100%)。
平成19年4月	中国における貴金属含有スクラップの回収及び販売を目的としたMatsuda Resource Recycling(Suzhou) Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成19年6月	Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.の工場において貴金属製錬工程が稼動。
平成21年6月	マレーシアにおける貴金属関連事業の拡大を目的としたMatsuda Sangyo (Malaysia) Sdn.Bhd.(現・連結子会社)を設立。

年月	事項
平成21年 6月	産業廃棄物収集・運搬及び小口廃液の取扱拡充を目的とした狭山事業場を埼玉県狭山市に新設。
平成23年11月	台湾に台湾支店を開設。
平成24年 2月	Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd. において貴金属製錬を目的とした工場を新設。
平成24年 6月	中国における食品の輸出入及び卸売等を目的としたMatsuda Sangyo Trading (Qingdao) Co.,Ltd. (現・連結子会社) を設立。
平成25年 1月	タイにおける食品の輸出入及び卸売等を目的としたMatsuda Sangyo Trading (Thailand) Co.,Ltd. (出資比率：当社49%、現・連結子会社) を設立。
平成25年 5月	フィリピンにおけるMatsuda Sangyo (Philippines) Corporation (MSPC) の土地保有を目的とした South Gate Realty Holding Inc. に出資 (出資比率：MSPC40%、現・連結子会社) 。
平成26年 1月	埼玉県入間市に武蔵第3工場を開設。
平成26年 3月	ベトナムにおける貴金属関連事業の拡大を目的としたMatsuda Sangyo (Vietnam) Co.,Ltd. (現・連結子会社) を設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社14社及び関連会社1社で構成され、貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料他の販売及び産業廃棄物の収集・運搬・処理を行う貴金属関連事業、食品加工原材料販売及び物流サービスを行う食品関連事業を主たる事業内容としております。子会社のマツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.、Matsuda Resource Recycling (Suzhou) Co., Ltd.、Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn.Bhd.、South Gate Realty Holding Inc.及びMatsuda Sangyo (Vietnam) Co.,Ltd.においては、当社の貴金属関連事業を対象業界または地域について補完しております。マツダ流通(株)においては、当社の食品関連事業の物流を担当しており、Matsuda Sangyo Trading (Qingdao) Co.,Ltd. とMatsuda Sangyo Trading (Thailand) Co.,Ltd. においては、当社の食品関連事業の東アジア地域について補完しております。関連会社の日鉄住金マイクロメタル(株)においては、当社の貴金属関連事業の主力取扱商品であるボンディングワイヤなどの電子材料を生産しております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 1 関連会社は、持分法適用会社に該当しております。

2 South Gate Realty Holding Inc. は、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporationの土地保有目的会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) マツダ流通㈱	東京都新宿区	80	食品関連事業	100.0	—	当社物流の委託先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
マツダ環境㈱	東京都新宿区	50	貴金属関連事業	100.0	—	当社車両管理の委託先 当社製品の調達先 当社の資金援助先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
日本メディカル テクノロジー㈱ (注) 2	東京都練馬区	60	貴金属関連事業	100.0 (100.0)	—	当社原材料の調達先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
北海道アオキ化学㈱ (注) 2	札幌市白石区	15	貴金属関連事業	100.0 (100.0)	—	当社原材料の調達先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
ゼロ・ジャパン㈱	東京都新宿区	200	貴金属関連事業	100.0	—	当社設備等の賃貸先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
Matsuda Sangyo (Thailand)Co.,Ltd. (注) 4	タイ	695 (240百万THB)	貴金属関連事業	100.0	—	当社原材料の調達先 当社製商品の販売先 当社の資金援助先 役員の兼任 6名 (うち当社従業員 4名)
Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation	フィリピン	32 (16百万PHP)	貴金属関連事業	100.0	—	当社原材料の調達先 当社製商品の販売先 当社の資金援助先 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
Matsuda Sangyo (Singapore)Pte.Ltd.	シンガポール	325 (5百万SGD)	貴金属関連事業	100.0	—	当社原材料の調達先 当社製商品の販売先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
Matsuda Resource Recycling (Suzhou)Co.,Ltd.	中国	120 (7百万CNY)	貴金属関連事業	100.0	—	当社製商品の販売先 当社の資金援助先 役員の兼任 6名 (うち当社従業員 6名)
Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd. (注) 4	マレーシア	1,213 (41百万MYR)	貴金属関連事業	100.0	—	当社原材料の調達先 当社製商品の販売先 当社の資金援助先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
Matsuda Sangyo Trading (Qingdao) Co.,Ltd.	中国	40 (3百万CNY)	食品関連事業	100.0	—	当社商品販売の委託先 当社の資金援助先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co.,Ltd. (注)3	タイ	5 (2百万THB)	食品関連事業	49.0 [51.0]	—	当社商品販売の委託先 当社の資金援助先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
South Gate Realty Holding Inc. (注)3	フィリピン	2 (1百万PHP)	貴金属関連事業	40.0 [60.0]	—	土地賃貸 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
Matsuda Sangyo (Vietnam) Co.,Ltd.	ベトナム	— (8百万USD)	貴金属関連事業	100.0	—	当社原材料の調達先 当社製商品の販売先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
(持分法適用関連会社) 日鉄住金マイクロメタル(株)	埼玉県入間市	250	貴金属関連事業	30.0	—	当社製品の販売先 当社商品の調達先 役員の兼任 2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は間接所有の割合を内数で表示しております。
- 3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[]内は同意している者の所有割合を外数で表示しております。
- 4 特定子会社であります。
- 5 上記連結子会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
- 6 上記連結子会社のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超える会社はありません。
- 7 South Gate Realty Inc. は、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporationの土地保有会社であります。
- 8 Matsuda Sangyo (Vietnam) Co.,Ltd. の出資金は、登録資本金の額を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
貴金属関連事業	743 (117)
食品関連事業	162 (29)
全社(共通)	70 (6)
合計	975 (152)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
729 (127)	37.6	12.8	5,819

セグメントの名称	従業員数(名)
貴金属関連事業	538 (109)
食品関連事業	121 (11)
全社(共通)	70 (7)
合計	729 (127)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は松田産業労働組合と称し、上部団体は日本食品関連産業労働組合総連合会であり、組合員数は平成26年3月31日現在539名であります。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、アジア経済の伸び鈍化があったものの、政府による経済政策や円安の効果等により、個人消費や企業収益、雇用情勢が改善に向かうなど、緩やかな景気の回復傾向が続きました。

このような状況の中、当社グループの貴金属関連事業においては、貴金属原料の確保や化成品等の製品販売に鋭意取り組むとともに、国内・海外の拠点の拡充に積極的に取り組み、国内においては埼玉県入間市に貴金属リサイクル処理設備のリニューアルを進めるための新工場を立ち上げました。また、海外においてはベトナムに貴金属製錬工場の建設を目的とする現地法人の設立を行いました。また、食品関連事業においても海外拠点の強化に取り組むとともに、厳しい環境が続く中での販売量の確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は165,416百万円（前連結会計年度比1.1%減）、営業利益は4,503百万円（同19.1%減）、経常利益は4,893百万円（同19.6%減）、当期純利益は3,192百万円（同20.3%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 貴金属関連事業

貴金属部門では、主力顧客である半導体・電子部品業界の生産状況は緩やかな回復傾向にあり、白金族製品の販売は増加しましたが、金製品、銀製品及び電子材料の販売量は減少し、全体としての売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。

環境部門では、産業廃棄物の取扱量は増加しましたが、写真感材回収による銀の数量が減少し、売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。

これらの結果、当該事業の売上高は118,124百万円（前連結会計年度比5.5%減）、営業利益は3,717百万円（同26.2%減）となりました。

② 食品関連事業

食品部門では、消費が伸び悩む一方で円安の影響等により原価が上昇する厳しい事業環境が続く中で、顧客の求める安心・安全、且つ高品質な商品の調達と販売に努めてまいりました。このような状況の下、水産品及び畜産品は販売量が増加し、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。農産品は販売量が僅かに前年を下回ったものの売上高は増加しました。

これらの結果、当該事業の売上高は47,352百万円（前連結会計年度比11.7%増）、営業利益は785百万円（同48.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、6,798百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,784百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により減少した資金は404百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加と、それに伴う法人税等の支払額、売上債権の減少及び新工場の立ち上げに備えた製品の確保等によるたな卸資産の増加の差引によるものです。尚、前連結会計年度の2,703百万円の増加に比べ3,108百万円減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は803百万円となりました。これは主として工場設備の新設・更新等の有形固定資産取得によるものです。尚、前連結会計年度の2,765百万円の支出に比べ1,961百万円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は909百万円となりました。これは主に配当金の支払と自己株式の買付けによるものです。尚、前連結会計年度の1,593百万円の支出に比べ684百万円減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業		
製品	100,922	94.7
処理	5,935	99.7

- (注) 1 当社グループにおける生産活動は、貴金属関連事業においてのみ行われております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業	17,692	92.4
食品関連事業	43,326	113.6
合計	61,019	81.8

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業	118,119	94.6
食品関連事業	47,296	111.7
合計	165,416	98.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

中長期的には、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門と位置付け、食品関連事業を安定的成長部門と位置付けた経営戦略を展開してまいります。

セグメント別の概要は以下のとおりであります。

① 貴金属関連事業

貴金属部門においては、グローバルな競争に対応した商品・サービス力の強化を図り、収益力を高めてまいります。この中で「東アジアNo.1のリファイナー」を目指し、国内拠点の整備を推進するとともに、海外拠点における地域戦略の強化にも取り組んでまいります。

当連結会計年度にはベトナムにおいて現地法人を設立し、製錬設備を備えた工場の建設に向けて準備を進めております。またフィリピン現地法人においては貴金属原材料の回収機能の強化のため新たに倉庫を購入いたしました。タイ、シンガポール、マレーシア及び中国（蘇州）の現地法人においても、電子部材、化成品等の販売や貴金属リサイクル原料回収の拡大を図ってまいります。

国内においては、埼玉県入間市に建設した新工場の立ち上げに伴い、品質・生産性の向上を目指した新製錬関連設備が稼働しました。今後も貴金属の回収技術の向上に取り組むとともにエレクトロニクス等の業界ニーズに対応した化成品の開発等、研究開発にも積極的に取り組んでまいります。

環境部門においては、当社グループが所有する廃酸・廃アルカリ処理設備や全国の許認可網及び物流ネットワークを活用しつつ、需要業界の変化に対応したサービス分野の拡大を図ってまいります。

② 食品関連事業

食品部門においては、当社グループがこれまでに培った品質保証に関するノウハウを活かし、安全・安心且つ高品質で安定的な食品原料の供給によって事業の差別化と変化する需要業界のニーズに対応した営業の拡大を目指してまいります。この中で、円安に伴う輸入原料価格の上昇にも対処し、収益性の確保を図ります。また、中国（青島）の現地法人Matsuda Sangyo Trading (Qingdao) Co.,Ltd.やタイ（バンコク）の現地法人Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co.,Ltd.を活用し、良質な供給ソースの確保と新規顧客の開拓を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりです。このようなリスクが顕在化した場合には当社業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこのようなリスクの認識にもとづき、TRM（トータルリスクマネジメント）委員会を中心に必要なリスク管理体制を構築し、リスク発生回避及びリスク発生時の影響の極小化に努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 主要製品・商品の価格変動について

①製品

当社グループの製品は、主に金、銀、白金、パラジウム等の貴金属地金であり、それらの生産に用いられる主要原材料は、各種貴金属元素を含有するリサイクル原材料であります。その仕入価格は原則として貴金属地金の市場価格に基づいており、国際商品市況及び為替相場の変動による影響を受けます。また、貴金属地金製品の販売価格も、市場価格に基づき決定されます。当社グループは、価格変動に伴う相場リスクを回避する目的で商品先物取引を行っておりますが、貴金属価格の動向によっては、価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

②商品

当社グループの商品のうち、すりみを中心とした水産品や畜産品、農産品等の食品加工原材料は、取扱品の大部分が外国産品であります。その価格は、仕入・販売いずれも商品市況、為替相場の変動による影響を受けます。当社グループでは、先物為替予約の実施、販売価格への転嫁によりこれらの変動に対応しておりますが、これらの価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 食品関連事業に関わる品質問題等について

当社グループの食品関連事業は、魚のすりみ、エビ、カニ、イカ、タコ等を中心とした水産品加工原料、生鮮野菜、乾燥野菜、冷凍野菜等を中心とした農産品加工原料、牛肉や鶏肉等の各種素材肉、鶏卵を中心とした畜産加工原料を輸入し、水産練製品、冷凍食品、惣菜、製菓等の食品メーカーへの卸売りを行っております。当社グループでは、法令に基づく食品表示の徹底はもとより、海外産地の品質管理指導や異物混入対策の強化などに万全を尽くしておりますが、食品の安全性等にかかる問題が発生し、輸入禁止措置等がとられた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

環境問題についての社会的関心の高まりから、環境関連の法的規制は強化される方向にあります。当社グループの貴金属関連事業に関連する法的規制が強化された場合においては、それに対処するために、追加の設備投資負担等が必要になることがあります。また、当社は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく事業者として、産業廃棄物の収集運搬、処理等の事業を行っており、各種法令の遵守が事業継続の大前提となっております。

当社グループでは、企業倫理と法令遵守を明文化した「企業倫理規程」を制定するとともに、コンプライアンスの実現のための取扱いを定めた「コンプライアンス規程」を制定し、経営活動全般にわたるコンプライアンスの実現に取り組んでおります。

(4) 廃棄物等の管理について

当社グループでは、製造過程において毒物や劇物を使用しており、廃液及び大気への排出物に対して、環境に配慮した適切な処理を行っております。しかしながら、工場の事故等により、これらの管理に何らかの問題が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 仕入の提携

契約会社	相手先名	提携内容	契約期限
松田産業株式会社	日鉄住金マイクロメタル株式会社	ボンディングワイヤ及びマイクロボールの販売代理店契約	平成27年3月31日 (以後1年毎自動更新)

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、永年培ってきた貴金属製錬技術・産業廃棄物処理技術・精密洗浄技術・めっき薬品製造技術を基礎に「資源の有効活用」・「環境保全」・「高純度」・「高性能」をテーマとし、広く社会に貢献することを理念として、長期的視野に立った活動を推進しております。従いまして、当社グループにおける研究開発活動は、当社の貴金属事業・環境事業・精密洗浄事業・化成品事業を対象として行われております。

貴金属事業の回収部門においては、リサイクル対象原料の多様化に対応した貴金属の高回収率製錬技術の開発、及び高純度製品の製造技術の開発に注力しております。

また精密洗浄部門では、我が国の最先端産業である半導体製造装置の精密洗浄技術の開発を行っております。

更に化成品製造部門では、電子・半導体部品の製造に寄与する貴金属含有めっき薬品の製品開発を行っております。

一方環境事業においては「リサイクル」・「リユース」を念頭に入れ、変化する産業廃棄物の質に対応した無害化処理技術や廃棄物からの有価物回収技術、厳格化する環境規制へ対応した処理技術の開発に鋭意取り組んでおります。

更にサンプリング技術及び分析の精度向上を探求しております。

具体的な研究テーマ：

- 1 貴金属リサイクル技術の研究
- 2 主に貴金属含有めっき薬品及び貴金属製品製造技術の研究
- 3 半導体製造装置の洗浄及びメンテナンス技術の研究
- 4 産業廃棄物のリサイクル技術の研究
- 5 産業廃棄物の無害化処理技術の研究
- 6 上記の研究を支える分析技術の向上

また、これらの研究開発活動は一部社外の研究機関と共同で行い、早期に成果に結び付けられるよう推進しております。

当連結会計年度の主な研究開発成果：貴金属回収事業における納期短縮やコスト削減を目的とした新規貴金属回収設備導入及び回収技術開発を進めております。

貴金属回収事業の新規製造拠点の安定操業に向けた開発を進めてまいりました。

今後強化される排水基準値を遵守できる排水処理技術の開発を進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は212百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金及び賞与引当金であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価につきましては、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,262百万円増加し、66,398百万円となりました。これは主として現金及び預金・売上債権の減少を上回るたな卸資産・有形固定資産の増加によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ274百万円増加し、18,949百万円となりました。これは主として未払法人税等の減少を上回る未払金の増加によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,988百万円増加し、47,449百万円となりました。これは配当金の支払いと自己株式の取得による減少を、当期純利益による増加が上回ったことによるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの貴金属関連事業においては、グローバル競争が激化する中、国内・海外の拠点の拡充に積極的に取り組み、顧客サービスの向上・強化に努めてまいりました。また、食品関連事業においても海外拠点の強化に取り組むとともに、厳しい環境が続く中での販売量の確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は165,416百万円（前連結会計年度比1.1%減）、営業利益は4,503百万円（同19.1%減）、経常利益は4,893百万円（同19.6%減）、当期純利益は3,192百万円（同20.3%減）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、世界景気の下振れが懸念されるなど先行きは不透明であります。財政・金融政策の効果等による景気の自律的な回復が期待されます。この中で貴金属関連事業においては、国内外の拠点強化を進めるとともに、新規の需要開拓を積極的に行い業容の拡大を図ります。

また食品関連事業においては、海外拠点の活用も含め、顧客ニーズを的確にとらえた営業活動を行い、着実な収益確保を図ります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 今後の方針について

中長期的には、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門と位置付け、食品関連事業を安定的成長部門と位置付けた経営戦略を展開してまいります。

なお、各部門の具体的な方針については、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は、新工場の立ち上げ、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを中心に総額1,856百万円の設備投資を行いました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

(1) 貴金属関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産体制の拡充と環境保全を図るため、新工場の立ち上げ・IT関連投資・既存設備の更新及び新規設備導入等総額1,778百万円の投資を実施しました。

(2) 食品関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新規営業所の立ち上げ及び車輛運搬具等総額78百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び分室 (東京都新宿区 他)	貴金属関連事業 食品関連事業 全社共通	本社機能 設備他	40	28	—	1	19	90	153 [10]
武蔵工場・武蔵 第2工場及び武 蔵第3工場 (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	生産設備他	2,385	1,590	3,229 (29,155) [1,949]	2	55	7,263	106 [15]
入間工場・入間 第2工場及び開 発センター (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	研究開発・ 生産設備他	311	366	2,013 (15,220) [18,199]	6	97	2,794	158 [31]
狭山事業場 (埼玉県狭山市)	貴金属関連事業	営業設備他	353	38	680 (6,709) [2,909]	19	2	1,094	53 [20]
仙台営業所 (仙台市宮城野 区)	貴金属関連事業 食品関連事業	営業設備他	17	0	297 (2,237)	—	0	316	26 [3]
東京営業所 (東京都港区他)	貴金属関連事業 食品関連事業	営業設備他	8	0	—	1	2	12	40 [5]
名古屋営業所 (愛知県豊明市 他)	貴金属関連事業 食品関連事業	営業設備他	25	0	222 (955) [3,382]	2	1	252	32 [5]
大阪営業所 (大阪市西淀川 区他)	貴金属関連事業 食品関連事業	営業設備他	29	0	— [3,325]	6	3	39	55 [8]
福岡営業所 (福岡市東区)	貴金属関連事業 食品関連事業	営業設備他	0	0	146 (446) [1,075]	8	0	155	21 [1]
その他の営業 所・出張所 (宮城県塩釜市 他)	貴金属関連事業 食品関連事業 全社共通	営業設備他	23	1	122 (1,473) [8,068]	3	12	164	68 [24]
その他 (東京都練馬区 他)	全社共通	営業設備他	35	17	251 (17,830)	—	44	348	17 [5]
合計			3,230	2,043	6,962 (74,025) [38,907]	52	241	12,531	729 [127]

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
マツダ流通(株) (川崎市川崎区)	食品関連事業	営業設備他	4	0	—	42	1	48	31 [10]
日本メディカル テクノロジー(株) (東京都練馬区)	貴金属関連事業	営業設備他	0	—	—	0	0	1	28 [2]
北海道アオキ化学 (株) (札幌市白石区)	貴金属関連事業	営業設備他	24	0	— [1,023]	5	0	31	14 [2]
ゼロ・ジャパン(株) (東京都新宿区)	貴金属関連事業	営業設備他	0	4	—	—	1	7	2 [7]

(3) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)	貴金属関連事業	生産・営業 設備他	235	190	268 (39,510)	—	27	722	112 [—]
Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation (フィリピン)	貴金属関連事業	営業設備他	129	35	—	—	2	167	10 [—]
Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd. (シンガポール)	貴金属関連事業	営業設備他	—	12	—	—	1	14	11 [3]
Matsuda Resource Recycling (Suzhou)Co.,Ltd. (中国)	貴金属関連事業	営業設備他	—	30	—	—	1	32	8 [—]
Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn.Bhd. (マレーシア)	貴金属関連事業	生産・営業 設備他	277	72	489 (40,289)	—	154	993	20 [—]
Matsuda Sangyo Trading(Qingdao) Co.,Ltd. (中国)	食品関連事業	営業設備他	—	—	—	—	0	0	5 [—]
Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)	食品関連事業	営業設備他	—	—	—	—	6	6	5 [—]
South Gate Realty Holding Inc. (フィリピン)	貴金属関連事業	営業設備他	—	—	52 (4,545)	—	—	—	— [—]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は601百万円であります。

3 賃借している土地の面積については、[]内に外数で表示しております。

4 建物の一部を賃貸しており、年間賃貸料は54百万円であります。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

6 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に外数で表示しております。

7 武蔵第3工場は、平成26年1月31日に新設致しました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成26年3月31日現在の当社グループにおける重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容		投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
					総額	既支払額				
Matsuda Sangyo (Vietnam) Co., Ltd.	ベトナム	貴金属 関連事業	新 設	生産設備他	600	—	自己資金 及び 借入資金	平成26年 7月	平成27年 9月	—

(注) 1 既支払額は、既に事業の用に供しているものを一部含めて記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,908,581	28,908,581	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,908,581	28,908,581	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月1日 (注)	2,628,052	28,908,581	—	3,559	—	4,008

(注) 株式分割(1:1.1)

同日付で、平成20年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき1.1株の割合をもって分割しております。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	28	22	90	119	5	12,062	12,326	—
所有株式数(単元)	—	53,030	875	51,511	28,486	5	154,183	288,090	99,581
所有株式数の割合(%)	—	18.41	0.30	17.88	9.89	0.00	53.52	100.00	—

- (注) 1 自己株式2,228,187株は、「個人その他」に22,281単元及び「単元未満株式の状況」に87株を含めて記載しております。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ41単元及び67株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松田芳明	東京都中野区	4,796	16.6
松田物産株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-2	3,570	12.4
松田邦子	東京都中野区	2,229	7.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,039	3.6
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	931	3.2
松田和子	東京都中野区	773	2.7
對馬純子	東京都中野区	767	2.7
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	683	2.4
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	652	2.3
株式会社損保ジャパン (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	479	1.7
計	—	15,924	55.1

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に関する株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,039千株
- 2 上記のほか当社所有の自己株式 2,228千株 (7.7%) があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,228,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,580,900	265,809	—
単元未満株式	普通株式 99,581	—	—
発行済株式総数	28,908,581	—	—
総株主の議決権	—	265,809	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株及び証券保管振替機構の株式が67株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松田産業(株)	新宿区西新宿1-26-2	2,228,100	—	2,228,100	7.7
計	—	2,228,100	—	2,228,100	7.7

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成25年6月10日)での決議状況 (取得期間平成25年6月11日～平成25年7月11日)	80,000	100
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	80,000	98
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	1
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	1.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	1.6

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成25年8月9日)での決議状況 (取得期間平成25年8月12日～平成25年9月12日)	80,000	100
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	77,500	99
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,500	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.1	0.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	3.1	0.1

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成25年9月13日)での決議状況 (取得期間平成25年9月17日～平成25年11月8日)	80,000	100
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	70,900	99
残存決議株式の総数及び価額の総額	9,100	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.4	0.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	11.4	0.1

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成25年11月11日)での決議状況 (取得期間平成25年11月12日～平成25年12月19日)	80,000	100
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	71,200	99
残存決議株式の総数及び価額の総額	8,800	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.0	0.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	11.0	0.1

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成26年2月12日)での決議状況 (取得期間平成26年2月13日～平成26年3月13日)	80,000	100
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	76,800	99
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,200	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.0	0.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	4.0	0.1

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成26年5月12日)での決議状況 (取得期間平成26年5月13日～平成26年6月6日)	80,000	100
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	80,000	100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	48,300	55
提出日現在の未行使割合(%)	39.6	44.4

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した自己株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	557	0
当期間における取得自己株式	33	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,228,187	—	2,276,520	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

会社の利益配分につきましては、内部留保とのバランスを考慮しつつ株主への安定的な利益還元を行うことによって、株主の期待に応えることを基本方針としております。内部留保金につきましては、主に貴金属関連事業における生産設備の増強や研究開発などの成長投資へ有効に活用し、将来的な収益力の向上と企業体質の強化を図ってまいります。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株につき12円を予定しております。年間での配当金は中間配当金とあわせ24円となります。

なお、次期については当期と同様に1株につき24円（中間配当金12円、期末配当金12円）を予定しております。今後も利益水準に応じた総合的な株主利益の還元に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる。」旨を定款に定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成25年11月11日 取締役会決議	322	12.00
平成26年6月26日 定時株主総会決議	320	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,824	1,782	1,418	1,585	1,489
最低(円)	941	842	1,052	993	1,113

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,444	1,425	1,410	1,415	1,344	1,333
最低(円)	1,372	1,293	1,305	1,316	1,241	1,172

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松田 芳明	昭和36年10月9日生	昭和59年4月 昭和63年4月 昭和63年10月 平成3年1月 平成4年7月 平成7年6月 平成8年1月 平成11年4月 平成12年1月 平成15年5月	沖電気工業㈱入社 日本水産㈱入社 当社取締役 当社常務取締役 当社営業・生産・経営企画室管掌 当社専務取締役 当社営業・経営企画室管掌 当社取締役副社長 当社代表取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	4,796
取締役 副社長	社長補佐 兼経営企画 部門管掌 兼経営企画 室長	對馬 浩二	昭和43年6月9日生	平成4年4月 平成4年5月 平成13年8月 平成13年8月 平成14年6月 平成15年5月 平成16年6月 平成20年2月 平成21年7月	㈱東芝入社 同社半導体事業部 当社入社 当社経営企画室部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役社長補佐兼経営企画部門 管掌(現任) 当社経営企画室長(現任) 当社取締役副社長(現任)	(注) 3	279
専務取締役	生産本部長兼 生産管理部長	徳永 庸夫	昭和22年9月10日生	昭和45年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成17年7月 平成24年4月 平成26年4月	新日本製鐵㈱(現・新日鐵住金㈱)入社 同社新素材事業部事業部長 当社入社 当社生産本部長兼生産管理部長 当社常務取締役 当社専務取締役(現任) 当社生産本部長兼生産管理部長兼環境リ サイクル部長 当社生産本部長兼生産管理部長(現任)	(注) 3	2
常務取締役	貴金属 事業部長	細田 顕治	昭和28年8月4日生	昭和53年4月 平成4年1月 平成12年7月 平成12年9月 平成16年6月 平成19年12月 平成20年4月 平成24年7月	松田産業㈱(旧・松田産業㈱)入社 当社貴金属営業本部営業企画推進部長 当社貴金属営業本部副本部長 当社貴金属事業部副事業部長兼化学工業 品部長 当社取締役 当社貴金属事業部長兼地金市場部長 当社常務取締役(現任) 当社貴金属事業部長(現任)	(注) 3	11
常務取締役	総務部長兼人 事教育 部長兼法務部 管掌兼 TRM委員長	片山 雄司	昭和29年3月23日生	昭和51年3月 平成元年7月 平成9年4月 平成14年6月 平成21年7月 平成22年6月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年6月	松田産業㈱(旧・松田産業㈱)入社 当社入社 当社人事教育部長 当社取締役人事教育部長兼総務部管掌 当社常務取締役(現任) 当社人事教育部長兼総務部長 当社総務部長兼人事教育部管掌 当社総務部長兼人事教育部長兼TRM委員 長 当社総務部長兼人事教育部長兼法務部管 掌兼TRM委員長(現任)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	貴金属事業部副事業部長兼金属原料部長兼金属回収事業統括	佐々木 隆 茂	昭和28年9月23日生	昭和47年4月 昭和55年6月 平成5年1月 平成12年3月 平成12年7月 平成12年9月 平成16年6月 平成20年4月 平成21年1月 平成22年6月	㈱住友銀行（現・㈱三井住友銀行）入社 当社入社 当社貴金属営業本部金属原料営業部長 当社貴金属営業本部金属原料部長 当社貴金属営業本部副本部長 当社貴金属事業部副事業部長（現任）兼金属原料部長 当社取締役（現任） 当社貴金属事業部金属原料部門担当 当社貴金属事業部金属原料部長（現任） 当社貴金属事業部金属回収事業統括（現任）	(注) 3	15
取締役	環境事業部長兼環境ソリューション営業部長兼環境リサイクル営業部長	山 崎 隆 一	昭和33年8月24日生	昭和56年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年1月 平成19年6月 平成25年10月	当社入社 当社環境事業部環境営業部長 当社環境事業部副事業部長兼環境ソリューション営業部長 当社環境事業部長兼環境ソリューション営業部長（現任） 当社取締役（現任） 当社環境リサイクル営業部長（現任）	(注) 3	2
取締役	食品事業部営業企画推進部長兼水産部すりみ課管掌	伊 藤 康 之	昭和35年2月4日生	昭和59年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年1月 平成23年10月 平成25年7月	松田産業㈱（旧・松田産業㈱）入社 当社食品事業部すりみ営業部長 当社取締役（現任） 当社食品事業部水産部長 当社食品事業部営業企画推進部長（現任） 当社食品事業部水産部すりみ課管掌（現任）	(注) 3	2
取締役	貴金属事業部副事業部長兼地金市場部長	馬 場 信 明	昭和31年2月4日生	昭和53年4月 平成3年7月 平成5年5月 平成9年4月 平成12年3月 平成22年6月 平成24年7月	当社入社 当社貴金属営業本部電子材料営業部長 当社人事教育部長 当社貴金属営業本部販売担当部長 当社貴金属事業部電子工業品部長 当社取締役貴金属事業部副事業部長（現任）兼電子工業品部長、貴金属販売事業統括 当社貴金属事業部地金市場部長（現任）	(注) 3	11
取締役	財務部長兼IR部長兼管理部門管掌	木 下 敦 視	昭和33年5月5日生	昭和57年4月 平成11年4月 平成19年3月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社総務部長 当社総務部長兼監査室長 当社財務部長（現任） 当社取締役（現任） 当社IR部長（現任） 当社管理部門管掌（現任）	(注) 3	4
取締役	食品事業部長兼水産部長兼畜産部長	石 禾 健 二	昭和38年10月12日生	昭和63年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成26年6月	松田産業㈱（旧・松田産業㈱）入社 当社人事教育部長 当社食品事業部長兼水産部長（現任） 当社食品事業部畜産部長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		内山敏彦	昭和27年7月7日生	昭和50年4月 扶桑監査法人入所 昭和62年1月 新光監査法人社員 平成8年6月 中央監査法人代表社員 平成19年8月 新日本監査法人(現・新日本有限責任監査法人)代表社員 平成22年6月 新日本有限責任監査法人退職 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		谷哲夫	昭和10年1月31日生	昭和32年3月 早川電機工業(株)(現・シャープ(株))入社 昭和60年6月 同社取締役経営企画室長 昭和61年11月 同社取締役経理本部長 平成3年4月 同社常務取締役経理本部長 平成7年6月 同社常務取締役海外管理本部長 平成10年6月 同社常勤監査役 平成13年6月 同社常勤監査役退任 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		熊坂博幸	昭和23年6月30日生	昭和48年4月 扶桑監査法人入所 昭和58年1月 新光監査法人社員 平成元年2月 中央新光監査法人代表社員 平成18年5月 中央青山監査法人評議員 平成19年1月 みすず監査法人評議員会議長、 東京事務所長 平成19年8月 (みすず監査法人の解散により) 同代表清算人(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成23年3月 日本航空株式会社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		樋口和男	昭和20年12月25日生	昭和39年4月 埼玉県庁入庁 平成12年4月 同住宅都市部都市づくり政策室長 平成13年4月 同県土整備部住宅課長 平成16年4月 同企業局長 平成17年4月 同都市整備部長 平成20年4月 同公営企業管理者 平成22年3月 同退職 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
計						5,140

- (注) 1 取締役副社長對馬浩二は、代表取締役社長松田芳明の義弟であります。
- 2 監査役内山敏彦、谷哲夫、熊坂博幸及び樋口和男は社外監査役であります。
なお、当社は社外監査役内山敏彦氏及び社外監査役熊坂博幸氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

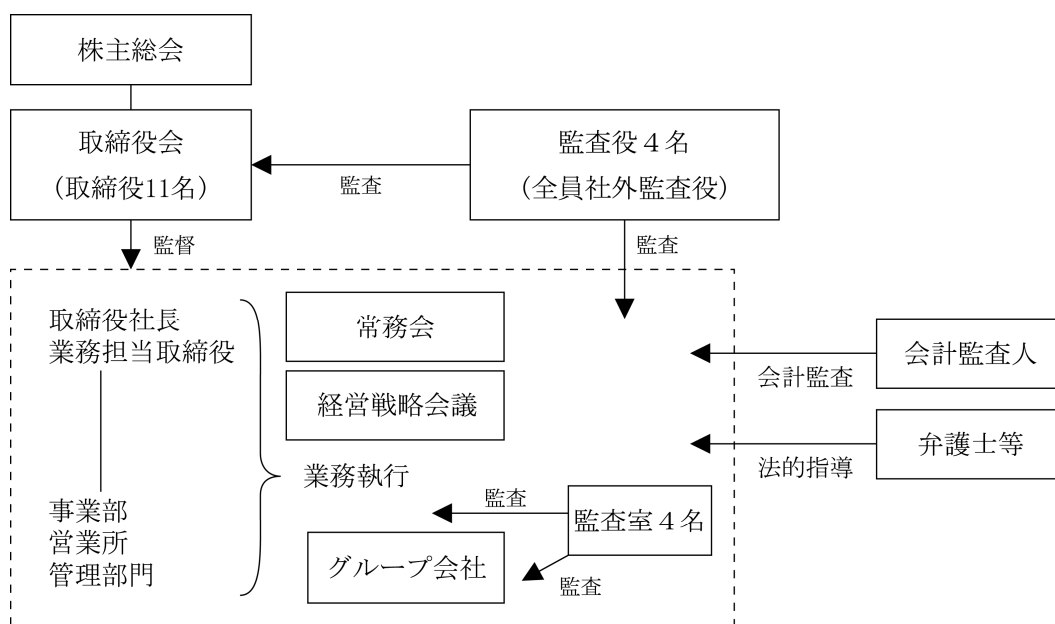
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営環境の変化に迅速に対処し、公正で信頼性の高い経営を実現するために、経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織体制を構築するとともに、法律、社会規範、倫理等の遵守に力を注ぎ、全役員を対象に時機を捉えた教育・訓練を実施してコンプライアンス体制の充実を図ります。また、経営の透明度を高めるために積極的な情報開示を行う必要があると考え、適時開示事項はもちろん、それ以外の事項についても適宜プレス発表を実施する他、当社ホームページ上にIR情報の開示によりコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

① 提出会社の企業統治の体制の概要等

- イ 当社は監査役制度を採用しており、取締役は11名（内、社外取締役は0名）、監査役は4名（全員社外監査役）です。
- ロ 取締役会は、原則毎月1回開催し、法定事項を含めた重要な経営事項の審議・決定ならびに各取締役による業務執行の監督をしております。
- ハ 常務会は、原則毎月1回開催し、取締役会の委嘱を受けた事項、その他経営に関する重要事項を審議します。
- ニ 全取締役と各部門の責任者で構成される経営戦略会議は、原則毎月1回開催し、経営に関わる基本方針、戦略事項、重要な業務執行事項、事業運営制度等の審議を行っております。
- ホ 会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



② 各監査と内部統制部門との関係等

- イ 監査役監査は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の合計4名（全員社外監査役）の体制で、取締役会への出席、報告聴取、書類閲覧、実地調査等を通じ、取締役の職務執行を監査します。
- ロ 監査役会は、毎月開催され、監査役自らの職務の執行状況について報告し、重要な事項についての協議又は決議を行っております。また、必要に応じて会計監査人、取締役、内部監査部門から適宜報告を受けるとともに、代表取締役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査上の重要課題等について意見交換を行います。
- ハ 内部監査機関である監査室は4名のスタッフで構成され、年度計画に従って当社各組織および当社グループ各社に対して、業務監査と会計監査を実施します。内部監査計画書に基づく業務監査の実施状況については、取締役会に報告されます。また、「財務報告に関わる内部統制の構築および評価の実施状況」についても、監査室が取締役に報告します。

③ 提出会社の社外役員について

- イ 当社は現在、社外取締役を選任しておりません。当社は、貴金属関連事業及び食品関連事業を行っており、取締役会を当社業務にそれぞれ精通した取締役で構成することで業務効率の維持・向上を図っております。また、監査役4名（監査役全員）を社外監査役とすることで、経営の意思決定機能と各取締役の業務執行に対する管理監督機能を有する取締役会に対して、監査役は、それぞれ有する専門的見地等に基づき、客観的な立場から取締役の職務執行を監視しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役4名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視体制が整っていると考えております。さらに、社外取締役に客観的な視点から経営参加していただくことは有益であると考えており、一層充実したコーポレート・ガバナンス体制を構築するべく、今後、人格・見識・能力等において適切な人材がおりましたら取締役候補者として検討してまいります。
- ロ 当社は社外監査役を選任するための独立性に関する基準を現在のところ有しておりません。専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割を担っていただくことを目的に選任しております。

社外監査役内山敏彦氏は、公認会計士としての専門的見地から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。同氏は独立役員であります。

社外監査役谷哲夫氏は、経理・財務・経営企画・海外事業に精通した企業経営者として豊富な専門的見地から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。なお、同氏は、当社の株主であり、株式の保有状況は「5 役員 の状況」に記載のとおりであり、その独立性を妨げるものではありません。また、その他の人的関係、重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役熊坂博幸氏は、公認会計士としての専門的見地から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。同氏は独立役員であります。

社外監査役樋口和男氏は、永年にわたり地方行政等多分野にわたる経験と高い見識を有しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

④ 会計監査の状況

会計監査については、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人より受けております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りとなっております。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員： 長田 清忠 (一)

指定有限責任社員 業務執行社員： 伊藤 恭治 (一)

(注) 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 12名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

なお、当社は会計監査人との間で会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

⑤ リスクマネジメントの状況

イ 当社は、TRM（トータル・リスク・マネジメント）委員会を設置し、企業経営に重大な影響を与える様々なリスクの顕在化を未然に防止すると共に、万一緊急事態が発生した場合に迅速に対処し、速やかな復旧を図る体制を構築しています。全社のリスクに関する統括責任者としてTRM委員長を任命し、全社的なリスク管理の推進状況のレビューを実施します。この結果は取締役会に報告されます。

ロ 監査室は、各部署毎のリスク管理の状況を監査します。

ハ 法務部は、各事業所の実地調査により、環境法令等の遵守状況の確認および遵法性とTRMに関する指導を行っております。

⑥ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	228	173	—	—	54	12
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	29	27	—	—	2	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
58	7	使用人としての給与であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役ならびに監査役に対する報酬額の決定は、株主総会の決議による夫々の報酬限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役会の協議に基づき決定しております。

なお、役員個々の金額決定に際しては役位、就任年、業績などを総合的に勘案して決定しております。

⑦ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 65銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,078百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キューピー株式会社	104,520	140	取引関係の維持強化
養命酒製造株式会社	150,000	123	取引関係の維持強化
株式会社村田製作所	10,076	70	取引関係の維持強化
株式会社東芝	81,651	38	取引関係の維持強化
日水製薬株式会社	33,674	34	取引関係の維持強化
JXホールディングス株式会社	64,261	33	取引関係の維持強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	134,620	26	取引関係の維持強化
日本水産株式会社	145,726	26	取引関係の維持強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,880	23	取引関係の維持強化
株式会社ブルボン	15,179	19	取引関係の維持強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,222	19	取引関係の維持強化
日本製粉株式会社	40,189	17	取引関係の維持強化
はごろもフーズ株式会社	14,067	15	取引関係の維持強化
エーザイ株式会社	3,454	14	取引関係の維持強化
株式会社ブラザクリエイト	26,900	13	取引関係の維持強化
株式会社あじかん	16,762	13	取引関係の維持強化
豊田通商株式会社	5,037	12	取引関係の維持強化
株式会社なとり	12,000	11	取引関係の維持強化
株式会社キタムラ	15,000	10	取引関係の維持強化
阪和興業株式会社	27,398	9	取引関係の維持強化
三菱電機株式会社	11,000	8	取引関係の維持強化
武田薬品工業株式会社	1,530	7	取引関係の維持強化
不二製油株式会社	4,831	7	取引関係の維持強化
株式会社中村屋	15,000	6	取引関係の維持強化
林兼産業株式会社	72,930	6	取引関係の維持強化
富士フイルムホールディングス株式会社	3,000	5	取引関係の維持強化
一正蒲鉾株式会社	5,500	3	取引関係の維持強化
株式会社桑山	5,500	2	取引関係の維持強化
味の素株式会社	1,811	2	取引関係の維持強化
帝国通信工業株式会社	13,200	2	取引関係の維持強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キューピー株式会社	104,520	148	取引関係の維持強化
養命酒製造株式会社	150,000	147	取引関係の維持強化
株式会社村田製作所	10,345	100	取引関係の維持強化
株式会社東芝	85,292	37	取引関係の維持強化
日水製菓株式会社	33,674	36	取引関係の維持強化
JXホールディングス株式会社	64,261	31	取引関係の維持強化
日本水産株式会社	145,726	31	取引関係の維持強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	134,620	27	取引関係の維持強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,880	24	取引関係の維持強化
日本製粉株式会社	42,365	23	取引関係の維持強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,222	23	取引関係の維持強化
株式会社ブルボン	15,780	17	取引関係の維持強化
はごろもフーズ株式会社	15,349	16	取引関係の維持強化
エーザイ株式会社	3,454	13	取引関係の維持強化
株式会社なとり	12,000	13	取引関係の維持強化
豊田通商株式会社	5,037	13	取引関係の維持強化
三菱電機株式会社	11,000	12	取引関係の維持強化
株式会社ブラザクリエイト	26,900	12	取引関係の維持強化
阪和興業株式会社	30,922	12	取引関係の維持強化
株式会社あじかん	17,431	12	取引関係の維持強化
株式会社キタムラ	15,000	9	取引関係の維持強化
富士フイルムホールディングス株式会社	3,000	8	取引関係の維持強化
武田薬品工業株式会社	1,530	7	取引関係の維持強化
不二製油株式会社	4,831	6	取引関係の維持強化
株式会社中村屋	15,000	6	取引関係の維持強化
林兼産業株式会社	72,930	5	取引関係の維持強化
一正蒲鉾株式会社	5,500	4	取引関係の維持強化
日本新薬株式会社	1,731	3	取引関係の維持強化
株式会社桑山	5,500	3	取引関係の維持強化
明治ホールディングス株式会社	466	3	取引関係の維持強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

ニ 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	47	—	47	—
連結子会社	—	—	—	—
計	47	—	47	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるMatsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.及びMatsuda Sangyo (Malaysia) Sdn.Bhd.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬を4百万円支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるMatsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.、Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn.Bhd.及びMatsuda Sangyo Trading (Thailand) Co.,Ltd.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬を7百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査人と協議の上、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集するとともに、研修会へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,587	6,798
受取手形及び売掛金	18,813	16,482
商品及び製品	8,596	12,828
仕掛品	174	313
原材料及び貯蔵品	5,729	6,235
繰延税金資産	595	420
未収入金	1,132	1,547
その他	1,750	2,597
貸倒引当金	△43	△43
流動資産合計	45,336	47,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,809	7,664
減価償却累計額	△3,512	△3,760
建物及び構築物（純額）	2,296	3,903
機械装置及び運搬具	4,929	6,776
減価償却累計額	△3,983	△4,385
機械装置及び運搬具（純額）	945	2,390
土地	7,629	7,773
リース資産	425	264
減価償却累計額	△306	△163
リース資産（純額）	118	101
建設仮勘定	2,248	126
その他	940	997
減価償却累計額	△622	△682
その他（純額）	317	314
有形固定資産合計	13,557	14,610
無形固定資産		
その他	329	215
無形固定資産合計	329	215
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,588	※1 3,040
繰延税金資産	177	119
その他	1,424	1,436
貸倒引当金	△277	△205
投資その他の資産合計	3,913	4,390
固定資産合計	17,800	19,216
資産合計	63,136	66,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,885	8,095
短期借入金	721	1,347
1年内返済予定の長期借入金	714	623
リース債務	54	47
未払法人税等	1,315	579
賞与引当金	615	623
未払金	1,169	2,258
その他	2,867	2,278
流動負債合計	15,343	15,854
固定負債		
長期借入金	2,467	2,244
リース債務	64	53
退職給付引当金	230	-
役員退職慰労引当金	539	596
退職給付に係る負債	-	156
その他	30	44
固定負債合計	3,331	3,095
負債合計	18,675	18,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	38,766	41,311
自己株式	△2,027	△2,526
株主資本合計	44,306	46,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	252
繰延ヘッジ損益	△22	86
為替換算調整勘定	△19	770
退職給付に係る調整累計額	-	△14
その他の包括利益累計額合計	151	1,094
少数株主持分	2	1
純資産合計	44,460	47,449
負債純資産合計	63,136	66,398

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	167,263	165,416
売上原価	※1 150,135	※1 149,689
売上総利益	17,127	15,726
販売費及び一般管理費	※2, ※3 11,558	※2, ※3 11,222
営業利益	5,568	4,503
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	20	23
持分法による投資利益	451	290
仕入割引	24	17
受取家賃	62	60
出向者退職金負担額受入	69	-
受取保険金	6	189
助成金収入	-	70
その他	43	42
営業外収益合計	681	699
営業外費用		
支払利息	43	43
為替差損	34	143
賃貸収入原価	59	59
その他	27	64
営業外費用合計	165	310
経常利益	6,085	4,893
税金等調整前当期純利益	6,085	4,893
法人税、住民税及び事業税	2,038	1,518
法人税等調整額	39	185
法人税等合計	2,077	1,703
少数株主損益調整前当期純利益	4,008	3,189
少数株主損失(△)	-	△3
当期純利益	4,008	3,192

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,008	3,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	59
繰延ヘッジ損益	△30	108
為替換算調整勘定	483	602
持分法適用会社に対する持分相当額	80	186
その他の包括利益合計	596	957
包括利益	※ 4,604	※ 4,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,604	4,150
少数株主に係る包括利益	-	△2

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日至 平成25年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	4,008	35,417	△1,401	41,584
当期変動額					
剰余金の配当			△659		△659
当期純利益			4,008		4,008
自己株式の取得				△625	△625
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,348	△625	2,722
当期末残高	3,559	4,008	38,766	△2,027	44,306

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	129	8	△583	—	△445	—	41,138
当期変動額							
剰余金の配当							△659
当期純利益							4,008
自己株式の取得							△625
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	63	△30	564	—	596	2	599
当期変動額合計	63	△30	564	—	596	2	3,322
当期末残高	192	△22	△19	—	151	2	44,460

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1 日至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	4,008	38,766	△2,027	44,306
当期変動額					
剰余金の配当			△647		△647
当期純利益			3,192		3,192
自己株式の取得				△498	△498
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,545	△498	2,046
当期末残高	3,559	4,008	41,311	△2,526	46,353

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	192	△22	△19	—	151	2	44,460
当期変動額							
剰余金の配当							△647
当期純利益							3,192
自己株式の取得							△498
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	59	108	789	△14	943	△1	941
当期変動額合計	59	108	789	△14	943	△1	2,988
当期末残高	252	86	770	△14	1,094	1	47,449

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,085	4,893
減価償却費	1,156	1,093
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	104	△72
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23	△230
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	132
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	44	57
受取利息及び受取配当金	△23	△29
支払利息	43	43
持分法による投資損益 (△は益)	△451	△290
売上債権の増減額 (△は増加)	765	2,399
未収入金の増減額 (△は増加)	95	△262
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,016	△4,612
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,101	28
未払金の増減額 (△は減少)	55	28
その他	△906	△1,532
小計	4,818	1,655
利息及び配当金の受取額	233	155
利息の支払額	△44	△42
法人税等の支払額	△2,304	△2,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,703	△404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,683	△681
有形固定資産の売却による収入	10	-
無形固定資産の取得による支出	△50	△51
投資有価証券の取得による支出	△8	△9
投資有価証券の売却による収入	31	-
その他	△65	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,765	△803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△293	609
長期借入れによる収入	800	400
長期借入金の返済による支出	△746	△714
自己株式の取得による支出	△625	△498
配当金の支払額	△659	△647
その他	△67	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,593	△909
現金及び現金同等物に係る換算差額	289	333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,365	△1,784
現金及び現金同等物の期首残高	9,948	8,582
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,582	※ 6,798

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、マツダ流通(株)、マツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、Matsuda Sangyo(Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.、Matsuda Resource Recycling (Suzhou) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn.Bhd.、Matsuda Sangyo Trading (Qingdao) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co.,Ltd.、South Gate Realty Holding Inc.及びMatsuda Sangyo (Vietnam) Co.,Ltd.の14社であります。

上記のうち、South Gate Realty Holding Inc.及びMatsuda Sangyo (Vietnam) Co.,Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

当該関連会社は、日鉄住金マイクロメタル(株)であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMatsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.、Matsuda Resource Recycling (Suzhou) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn.Bhd.、Mtsuda Sangyo Trading (Qingdao) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co.,Ltd.、South Gate Realty Holding Inc.及びMatsuda Sangyo (Vietnam) Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

食品関連事業

商品：先入先出法

貴金属関連事業

商品：先入先出法

製品及び仕掛品

貴金属地金：先入先出法

工程貴金属地金：総平均法

化成品：先入先出法

原材料：個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～7年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たし、かつ振当処理の要件を満たす金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理、振当処理）を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、貴金属及び非鉄金属商品先物取引、金利スワップ及び金利通貨スワップ）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息

③ ヘッジ方針

取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属及び非鉄金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。

また、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的で金利スワップや金利通貨スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

なお、特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が156百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が14百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,589百万円	1,942百万円

2 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
借入枠	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引借入未実行残高	3,000百万円	3,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	77百万円	52百万円

売上原価の算定過程に含まれる期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送費及び保管費	1,336百万円	1,320百万円
貸倒引当金繰入額	109百万円	△3百万円
給料手当及び賞与	3,313百万円	3,404百万円
賞与引当金繰入額	403百万円	410百万円
退職給付費用	108百万円	98百万円
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	57百万円
減価償却費	618百万円	415百万円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	357百万円	212百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	109百万円	91百万円
組替調整額	△11百万円	1百万円
税効果調整前	97百万円	92百万円
税効果額	△34百万円	△32百万円
その他有価証券評価差額金	63百万円	59百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	308百万円	△134百万円
組替調整額	△357百万円	304百万円
税効果調整前	△49百万円	170百万円
税効果額	18百万円	△61百万円
繰延ヘッジ損益	△30百万円	108百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	483百万円	602百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	80百万円	186百万円
その他の包括利益合計	596百万円	957百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	28,908,581	—	—	28,908,581

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,302,477	548,753	—	1,851,230

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 548,300株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	331	12.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	328	12.0	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	324	12.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	28,908,581	—	—	28,908,581

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,851,230	376,957	—	2,228,187

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 376,400株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	324	12.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	322	12.0	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	320	12.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	8,587百万円	6,798百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	4百万円	一百万円
現金及び現金同等物	8,582百万円	6,798百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に貴金属関連事業及び食品関連事業を行うための設備投資計画や運転資金需要に照らして必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い短期の金融商品（現金同等物）で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述のリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を原則として1年毎に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

貴金属関連事業ではアジアでの海外事業を展開していることから、外貨建ての営業債権・債務が為替の変動リスクに晒されております。食品関連事業では全世界から主として米ドル建てで食材を調達しており、予定取引を含む営業債務が為替の変動リスクに晒されております。また、貴金属関連事業では貴金属及び非鉄金属の売買（原材料調達ならびに地金販売）に伴う相場変動リスクに晒されております。これらのリスクを軽減する目的で、為替予約取引及び商品先物取引を利用しております。また、長期借入金の一部に対し金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引や金利通貨スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い銀行と商社とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成し、これを親会社がモニターするなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,587	8,587	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,813	18,813	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	764	764	—
資産計	28,166	28,166	—
(1) 買掛金	7,885	7,885	—
(2) 短期借入金	721	721	—
(3) 長期借入金(1年以内に返済予定を含む)	3,181	3,199	17
負債計	11,788	11,806	17
デリバティブ取引(※)	35	35	—

(※)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,798	6,798	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,482	16,482	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	857	857	—
資産計	24,138	24,138	—
(1) 買掛金	8,095	8,095	—
(2) 短期借入金	1,347	1,347	—
(3) 長期借入金(1年以内に返済予定を含む)	2,867	2,876	8
負債計	12,310	12,318	8
デリバティブ取引(※)	133	133	—

(※)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関連会社株式	1,589	1,942
非上場株式	234	239
合計	1,823	2,182

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	8,587
受取手形及び売掛金	18,813
合計	27,401

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	6,798
受取手形及び売掛金	16,482
合計	23,280

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	714	603	870	470	311	212

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	623	890	490	331	432	100

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	671	345	325
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	92	97	△4
合計		764	443	321

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	795	385	410
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	61	66	△4
合計		857	451	405

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	—	—	—
	買建 米ドル	買掛金	1,818	—	104
合計			1,818	—	104

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	25	—	△0
	買建 米ドル	買掛金	2,424	—	54
合計			2,449	—	54

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	100	80	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(3) 金利通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引	長期借入金	542	428	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引	長期借入金	428	314	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(4) 商品関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	商品先物取引	地金取引	4,568	—	△140

(注) 時価の算定方法 商品先物相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	商品先物取引	地金取引	8,242	—	79

(注) 時価の算定方法 商品先物相場に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

イ. 退職給付債務	1,682
ロ. 年金資産	1,373
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	308
ニ. 未認識数理計算上の差異	77
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	230
ト. 退職給付引当金	230

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

イ. 勤務費用	117
ロ. 利息費用	23
ハ. 期待運用収益	△14
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	31
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—
ヘ. その他	—
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	158

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

1.5%

ハ. 期待運用収益率

1.2%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,682 百万円
勤務費用	116 百万円
利息費用	25 百万円
数理計算上の差異の発生額	△24 百万円
退職給付の支払額	△111 百万円
その他	1 百万円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,689 百万円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,373 百万円
期待運用収益	16 百万円
数理計算上の差異の発生額	6 百万円
事業主からの拠出額	247 百万円
退職給付の支払額	△111 百万円
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>1,533 百万円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,689 百万円
年金資産	1,533 百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債</u>	<u>156 百万円</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	116 百万円
利息費用	25 百万円
期待運用収益	△16 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	22 百万円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>147 百万円</u>

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	23 百万円
<u>合計</u>	<u>23 百万円</u>

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	5%
株式	5%
一般勘定	90%
<u>合計</u>	<u>100%</u>

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	1.2%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	93百万円	55百万円
賞与引当金	233百万円	222百万円
貸倒引当金	67百万円	59百万円
役員退職慰労引当金	191百万円	211百万円
投資有価証券等評価損	68百万円	69百万円
退職給付引当金	77百万円	一百万円
退職給付に係る負債	一百万円	41百万円
その他	432百万円	369百万円
繰延税金資産小計	1,164百万円	1,030百万円
評価性引当額	△300百万円	△333百万円
繰延税金資産合計	863百万円	696百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△106百万円	△138百万円
繰延ヘッジ損益	13百万円	△47百万円
繰延税金負債合計	△92百万円	△186百万円
繰延税金資産の純額	771百万円	510百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	595百万円	420百万円
固定資産－繰延税金資産	177百万円	119百万円
流動負債－その他	一百万円	△28百万円
固定負債－その他	△1百万円	△1百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.8%
地方税均等割	0.6%	0.8%
持分法による投資損益	△2.8%	△2.3%
親会社と子会社の税率差異	△2.1%	△1.5%
その他	△0.1%	△0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%	34.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方税法」(平成26年法律第11号)が公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・商品・サービス別セグメントから構成されており、「貴金属関連事業」及び「食品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメント（「貴金属部門」「環境部門」）を集約して一つの事業セグメント「貴金属関連事業」としております。

「貴金属関連事業」は、貴金属の回収製錬及び貴金属地金、化成品、電子材料等の販売と、産業廃棄物の収集・運搬・処理を行っております。「食品関連事業」は水産品、農産品、畜産品等の食品加工原材料の販売及びその運搬を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	124,931	42,332	167,263	—	167,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	48	52	(52)	—
計	124,936	42,380	167,316	(52)	167,263
セグメント利益	5,040	528	5,568	—	5,568
セグメント資産	43,321	12,865	56,187	6,949	63,136
その他の項目					
減価償却費	1,105	50	1,156	—	1,156
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,646	63	2,709	—	2,709

(注) 1 調整額の内容は、売上高についてはセグメント間取引及び振替高の消去であります。資産については、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の全社資産であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	118,119	47,296	165,416	—	165,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	55	60	(60)	—
計	118,124	47,352	165,476	(60)	165,416
セグメント利益	3,717	785	4,503	—	4,503
セグメント資産	47,294	14,374	61,669	4,729	66,398
その他の項目					
減価償却費	1,044	49	1,093	—	1,093
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,778	78	1,856	—	1,856

(注) 1 調整額の内容は、売上高についてはセグメント間取引及び振替高の消去であります。資産については、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の全社資産であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	貴金属地金他	電子材料	食品加工原材料	その他	合計
外部顧客への売上高	107,582	11,122	41,994	6,563	167,263

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
11,899	1,657	13,557

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	貴金属地金他	電子材料	食品加工原材料	その他	合計
外部顧客への売上高	101,447	10,496	46,939	6,532	165,416

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
12,620	1,989	14,610

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日鉄住金マ イクロメタ ル(株)	埼玉県 入間市	250	貴金属電子 材料製造	所有 直接 30.0	当社製品の 販売先 当社商品の 調達先 役員の兼任	金地金の販売	8,797	売掛金 未収入金	207 886
							ボンディング ワイヤ等の購 入	4,892	買掛金	414
							仕入割引	24	未収入金	2

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 「金地金の販売」取引金額には、売上高に計上しない通過取引に係る額5,441百万円が含まれております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない他の当事者と同様の条件によっております。
 (2) 同社製品の購入に際し、価格については市場動向等を勘案して、定期的に協議して決定しております。
 決済条件については、市場慣行に比べて短期日内の支払を行うこととし、その短縮期間につき利息相当額の割引を行なうこととしております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日鉄住金マ イクロメタ ル(株)	埼玉県 入間市	250	貴金属電子 材料製造	所有 直接 30.0	当社製品の 販売先 当社商品の 調達先 役員の兼任	金地金の販売	4,811	売掛金 未収入金	2 881
							ボンディング ワイヤ等の購 入	3,839	買掛金	287
							仕入割引	17	—	—

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 「金地金の販売」取引金額には、売上高に計上しない通過取引に係る額3,868百万円が含まれております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない他の当事者と同様の条件によっております。
 (2) 同社製品の購入に際し、価格については市場動向等を勘案して、定期的に協議して決定しております。
 決済条件については、市場慣行に比べて短期日内の支払を行うこととし、その短縮期間につき利息相当額の割引を行なうこととしております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	松田物産㈱	東京都新宿区	50	不動産業・損害保険代理業	(被所有)直接 13.2	土地・建物の賃貸借、損害保険取引および事務代行	工場用地、営業所および社宅の賃借	69	—	—
							損害保険取引	172	未払費用	1
							保証金の差入	—	差入保証金	48

- (注) 1 当社代表取締役社長松田芳明およびその近親者が100%を直接保有しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高の未払費用には、消費税等を含んでおります。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 賃借条件は、工場用地および営業所については不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて、社宅については近隣の相場に基づいて決定しております。
 (2) 損害保険料の支払いについては、一般的な保険取引と同一の条件であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	松田物産㈱	東京都新宿区	50	不動産業・損害保険代理業	(被所有)直接 13.4	土地・建物の賃貸借、損害保険取引および事務代行	工場用地、営業所および社宅の賃借	68	—	—
							損害保険取引	174	未払費用	2
							保証金の差入	—	差入保証金	45

- (注) 1 当社代表取締役社長松田芳明およびその近親者が100%を直接保有しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高の未払費用には、消費税等を含んでおります。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 賃借条件は、工場用地および営業所については不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて、社宅については近隣の相場に基づいて決定しております。
 (2) 損害保険料の支払いについては、一般的な保険取引と同一の条件であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,643.09円	1,778.38円
1株当たり当期純利益金額	146.51円	118.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	44,460	47,449
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2	1
(うち少数株主持分) (百万円)	2	1
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	44,457	47,447
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	27,057	26,680

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,008	3,192
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,008	3,192
普通株式の期中平均株式数 (千株)	27,356	26,886

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	721	1,347	0.60	—
1年以内に返済予定の長期借入金	714	623	0.93	—
1年以内に返済予定のリース債務	54	47	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,467	2,244	0.87	平成27年7月～ 平成31年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	64	53	—	平成27年4月～ 平成30年12月
合計	4,021	4,316	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	890	490	331	432
リース債務	25	18	8	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	43,133	83,872	125,611	165,416
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,385	2,664	4,050	4,893
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	871	1,736	2,657	3,192
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	32.21	64.32	98.64	118.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	32.21	32.10	34.33	20.04

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,986	3,882
受取手形	445	296
売掛金	※1 18,494	※1 15,923
商品及び製品	6,596	8,056
仕掛品	173	301
原材料及び貯蔵品	4,049	4,810
前渡金	450	719
前払費用	69	80
未収入金	※1 1,318	※1 1,615
繰延税金資産	499	371
関係会社短期貸付金	2,270	4,721
その他	674	1,278
貸倒引当金	△42	△43
流動資産合計	40,985	42,013
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,597	2,941
構築物	185	289
機械及び装置	618	2,026
車両運搬具	8	17
工具、器具及び備品	114	115
土地	6,962	6,962
リース資産	80	52
建設仮勘定	2,248	126
有形固定資産合計	11,816	12,531
無形固定資産		
借地権	30	30
ソフトウェア	271	156
その他	23	23
無形固定資産合計	325	210
投資その他の資産		
投資有価証券	981	1,078
関係会社株式	1,882	2,697
関係会社出資金	160	160
関係会社長期貸付金	1,025	499
繰延税金資産	177	109
その他	1,276	1,261
貸倒引当金	△277	△205
投資その他の資産合計	5,226	5,601
固定資産合計	17,368	18,343
資産合計	58,354	60,357

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 7,302	※1 7,668
短期借入金	721	1,347
1年内返済予定の長期借入金	714	623
リース債務	41	26
未払金	1,144	2,192
未払費用	1,050	737
未払法人税等	1,181	479
前受金	1,629	1,406
預り金	75	31
関係会社預り金	640	870
賞与引当金	598	608
その他	18	13
流動負債合計	15,117	16,006
固定負債		
長期借入金	2,467	2,244
リース債務	39	26
退職給付引当金	212	114
役員退職慰労引当金	539	596
その他	19	34
固定負債合計	3,279	3,017
負債合計	18,396	19,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金		
資本準備金	4,008	4,008
資本剰余金合計	4,008	4,008
利益剰余金		
利益準備金	177	177
その他利益剰余金		
配当平均積立金	140	140
退職積立金	450	450
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	26,903	28,739
利益剰余金合計	34,171	36,007
自己株式	△2,027	△2,526
株主資本合計	39,712	41,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190	249
繰延ヘッジ損益	55	35
評価・換算差額等合計	245	284
純資産合計	39,957	41,333
負債純資産合計	58,354	60,357

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	165,755	162,997
売上原価	150,916	149,522
売上総利益	14,839	13,474
販売費及び一般管理費	※3 10,288	※3 9,779
営業利益	4,550	3,695
営業外収益		
受取利息	※1 32	※1 60
受取配当金	※1 229	※1 145
仕入割引	※1 24	※1 17
受取家賃	62	60
為替差益	48	5
出向者退職金負担額受入	※1 69	※1 -
助成金収入	-	70
その他	62	50
営業外収益合計	529	409
営業外費用		
支払利息	53	51
賃貸収入原価	59	59
その他	33	38
営業外費用合計	146	149
経常利益	4,933	3,955
税引前当期純利益	4,933	3,955
法人税、住民税及び事業税	1,782	1,295
法人税等調整額	53	177
法人税等合計	1,835	1,472
当期純利益	3,097	2,483

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	3,559	4,008	4,008
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	3,559	4,008	4,008

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		配当平均 積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	177	140	450	6,500	24,466	31,733	△1,401	37,900
当期変動額								
剰余金の配当					△659	△659		△659
当期純利益					3,097	3,097		3,097
自己株式の取得							△625	△625
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,437	2,437	△625	1,812
当期末残高	177	140	450	6,500	26,903	34,171	△2,027	39,712

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	127	8	136	38,036
当期変動額				
剰余金の配当				△659
当期純利益				3,097
自己株式の取得				△625
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	62	46	109	109
当期変動額合計	62	46	109	1,921
当期末残高	190	55	245	39,957

当事業年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	3,559	4,008	4,008
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	3,559	4,008	4,008

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		配当平均 積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	177	140	450	6,500	26,903	34,171	△2,027	39,712
当期変動額								
剰余金の配当					△647	△647		△647
当期純利益					2,483	2,483		2,483
自己株式の取得							△498	△498
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,835	1,835	△498	1,336
当期末残高	177	140	450	6,500	28,739	36,007	△2,526	41,049

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	190	55	245	39,957
当期変動額				
剰余金の配当				△647
当期純利益				2,483
自己株式の取得				△498
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	59	△19	39	39
当期変動額合計	59	△19	39	1,376
当期末残高	249	35	284	41,333

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商 品

食料品…先入先出法

宝飾品…個別法

宝飾品以外の貴金属類…先入先出法

(2) 製 品

貴金属地金…先入先出法

工程貴金属地金…総平均法

化成品…先入先出法

(3) 原材料…個別法

(4) 仕掛品

貴金属地金…先入先出法

化成品…先入先出法

(5) 貯蔵品…先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

機械及び装置 2～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、過去勤務費用の額の処理については、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たし、かつ振当処理の要件を満たす金利通貨スワップ取引については、一体処理(特例処理、振当処理)を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引(為替予約取引、貴金属及び非鉄金属商品先物取引、金利スワップ及び金利通貨スワップ)

ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息

③ ヘッジ方針

取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属及び非鉄金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。

また、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的で金利スワップや金利通貨スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

なお、特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1,727百万円	1,360百万円
短期金銭債務	827百万円	920百万円

- 2 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当事業年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
借入枠	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引借入未実行残高	3,000百万円	3,000百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,173百万円	4,853百万円
仕入高	17,471百万円	17,350百万円
営業取引以外の取引高	303百万円	214百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送費及び保管費	1,397百万円	1,368百万円
貸倒引当金繰入額	109百万円	△2百万円
給料及び手当	2,855百万円	2,425百万円
賞与引当金繰入額	394百万円	379百万円
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	57百万円
減価償却費	513百万円	324百万円
おおよその割合		
販売費	70%	74%
一般管理費	30%	26%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	1,807	2,622
関連会社株式	75	75
計	1,882	2,697

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	90百万円	50百万円
賞与引当金	218百万円	207百万円
貸倒引当金	67百万円	59百万円
役員退職慰労引当金	191百万円	211百万円
投資有価証券等評価損	68百万円	69百万円
退職給付引当金	73百万円	38百万円
その他	254百万円	159百万円
繰延税金資産小計	964百万円	797百万円
評価性引当額	△149百万円	△159百万円
繰延税金資産合計	815百万円	637百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△104百万円	△137百万円
繰延ヘッジ損益	△33百万円	△19百万円
繰延税金負債合計	△138百万円	△156百万円
繰延税金資産の純額	676百万円	481百万円
	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	499百万円	371百万円
固定資産－繰延税金資産	177百万円	109百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が公布され、平成26年4月1日以後開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	4,145	1,575	76	219	5,644	2,702
	構築物	849	148	10	43	987	698
	機械及び装置	4,382	1,771	58	362	6,094	4,068
	車両運搬具	33	14	13	4	34	17
	工具、器具及び備品	635	61	71	58	626	510
	土地	6,962	—	—	—	6,962	—
	リース資産	312	19	172	42	160	108
	建設仮勘定	2,248	1,539	3,662	—	126	—
	計	19,570	5,130	4,064	730	20,636	8,105
無形固定資産	借地権	30	—	—	—	30	—
	ソフトウェア	2,029	40	93	165	1,976	1,829
	ソフトウェア仮勘定	—	50	40	—	10	—
	電話加入権	23	—	0	—	23	—
	計	2,083	91	134	165	2,040	1,829

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	武蔵第3工場	1,452百万円
構築物	武蔵第3工場	125百万円
機械及び装置	入間工場	38百万円
	武蔵第3工場	1,578百万円
	前処理設備	
	製錬設備	

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東京営業所	30百万円
----	-------	-------

3. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	320	47	119	248
賞与引当金	598	608	598	608
役員退職慰労引当金	539	57	—	596

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.matsuda-sangyo.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 (1)対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された、1単元以上保有の株主 (2)優待内容 2,000円相当の優待品

- (注) 1 基準日後に株式を取得した者の議決権行使
必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録質権者とすることができる。
- 2 単元未満株主についての権利
当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - ②取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - ③募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第64期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
平成25年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第64期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
平成25年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
平成25年8月9日関東財務局長に提出。

第65期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
平成25年11月11日関東財務局長に提出。

第65期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
平成26年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成25年6月28日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成25年7月12日、平成25年8月9日、平成25年9月13日、平成25年10月15日、平成25年11月15日、平成25年12月13日、平成26年1月15日、平成26年3月14日、平成26年4月15日、平成26年6月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月26日

松田産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 恭 治 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、松田産業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、松田産業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

松田産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 恭 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【会社名】 松田産業株式会社

【英訳名】 MATSUDA SANGYO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 田 芳 明

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長松田芳明は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社12社及び持分法適用会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の予算売上高の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結予算売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【会社名】 松田産業株式会社

【英訳名】 MATSUDA SANGYO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松田芳明

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長松田芳明は、当社の第65期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。